						事業番号	233				
行政事業レビューシート(厚生労働											
予算事業名		医薬品等産業振興費		事業開始 年度	昭和2	昭和27年度					
担当部局庁		医政局		担当課室	経済	経済課					
会計区分		一般:	上位政策		_						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		①厚生労働省設置法第4組織令第38条第1,2 ②薬事工業生産動態統統計法施行令	関係する計	(平成19年10月 ・医療・介護の質 月) ・「医療用医薬品 て」(平成18年9 ・「医療機器等/	・「医療用医薬品の流通改善について(緊急提言)」 (平成19年10月10日医政発第1010001号) ・医療・介護の質向上・効率化プログラム(平成19年5月) ・「医療用医薬品へのバーコード表示の実施について」(平成18年9月15日付薬食安発第0915001号) ・「医療機器等へのバーコード表示の実施について」 (平成20年3月28日医政経発第038001号)						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		①医薬品、医療機器の公的保険制度下における不適切な取引慣行の改善を行うことにより、公正な競争を実現するとともに流通の効率化等を推進を図る。 ②統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療機器に関する毎月の生産(輸入)等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成することを目的とする。 ③医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていく。 ④医薬品と業及び卸売業並びに医療機器製造販売業及び卸売業の経営実態を把握し、医薬品産業・医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。 ⑤政府目標である「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上」の達成に向け、「都道府県後発医薬品安心使用促進事業」の委託、患者向けリーフレットの作成、医療関係者向けセミナーの開催等により、後発医薬品の使用促進を図る。 ⑥医薬品及び医療機器のバーコード表示を普及することにより、製造販売業者から医療機関における物流の効率化、高度化を図るとともに、医療事務の効率化、トレーサビリティの確保、医療事故の防止等を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		別添参照									
実	施状況	別添参照									
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求				
		予算額(補正後)	78	125	194	218	176				
予算の状況 (単位:百万円)		執行額	78	125	129						
		執行率	100%	100%	66%						
		総事業費(執行ベース)	78	125	129						
		『厚生労働省本省執行分については使途を把握している。また、委託費については契約終了時に都道府県から提出された書類に基づき使途をチェックしている。									
自己点検	見直しの 余地	①医薬品、医療機器の流通改善に向けた取組は引き続き必要であるが、執行に当たっては、懇談会開催場所を可能な限り省内会議室を使用するなどにより支出削減を図ることとしている。なお、執行にあたっては、懇談会開催を可能な限り省内会議室を使用するなどにより支出削減を図る予定である。②医薬品産業実態調査及び医療機器産業実態調査に関しては今後も引き続き、研究開発状況等の医薬品産業界及び医療機器産業界の動向を把握し、健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るため、調査の効率化、精度向上に努める。調査対象客対数及び不用額を考慮に入れた予算要求をしていく。③後発医薬品使用促進対策の委託事業については、各都道府県の実情に応じて具体的な事業の検討・実施を進めることとしており、よりニーズに見合った効果的な事業となるよう、都道府県のニーズを踏まえつつ一部見直しを行うこととする。 ④医薬品・医療機器のバーコード表示の普及に向けた取組は引き続き必要であるが、執行に当たっては、調査集計方法の工夫等により効率化に努めることとする。									
予算監視・効率化 補記	一部改善(予算と執行	な善(執行状況を予算要求に反映) と執行の乖離の要因等を精査し、事業実績等を踏まえ予算の縮減を図る必要がある。									

厚生労働省 医薬品等産業振興費 129百万円 医薬品・医療機器産業に関する実態把握 を行い、更なる振興を進めるための経費 【随意契約】 【随意契約】 【随意契約】 B. 民間会社(4機関)、財団法人(2 C. 協新流通デベロッパー(株) A. 民間会社(3機関) 機関)、健保連 1百万円(契約数7) 11百万円(契約数9) 3百万円(契約数23) 薬事工業生産動態統計調査 (内訳) (内訳) 業務等の梱包発送業務 1. 大和綜合印刷㈱ 6百万円 1. グランドアーク半蔵門1百万円 2. 統計印刷工業㈱ 3百万円 2. (財)日本遺族会 0. 9百万円 3. 太陽美術㈱ 2百万円 3. ㈱霞ヶ関東海倶楽部0. 5百万円 【随意契約】↓ 報告書等印刷 4. 健保連 0.5百万円 5. (株)ニチイ学館 0. 2百万円 F. (株)アイ·ティー·シー 6. (財)くにびきメッセ 0. 2百万円 O. 7百万円(契約数1) 7. (株)マスモト 0. 01百万円 医薬品•医療機器産業実態調 会場借料·会議費 査データ入力・結果集計業務 【随意契約】 【随意契約】 D. (財)医療情報システム開発センター E. 民間会社(2機関) 0.9百万円(契約数1) 1百万円(契約数2) 医療用医薬品及び医療機器等における (内訳) 情報化進歩状況調査集計分析業務 1. ㈱メディア綜合研究所0. 8百万円 2. (株)翻訳センター O. 2百万円 翻訳作業 資金の流れ (資金の受け取 【随意契約】 【随意契約】↓ り先が何を行っ ているかにつ G. 富士マイクロ(株) いて補足する) H. (有)千代田商事 0. 3百万円(契約数1) (単位:百万円) 0.01百万円(契約数1) 薬事工業生産動態統計調査事業者システ 計器類廃棄処理 ムCD-ROM製造(入力フォーム複写) 【委託】 J. 都道府県(47)59百万円 I. 都道府県(47)41百万円 薬事経済調査委託費(後発品) <u>薬事工業生産動態調査委託費</u> (内訳)上位10者 (内訳)上位10者 長崎県 4百万円 東京都 5百万円 岡山県 3百万円 埼玉県 2百万円 福岡県 3百万円 千葉県 2百万円 山口県 3百万円 大阪府 2百万円 茨城県 2百万円 神奈川県2百万円 静岡県 2百万円 兵庫県 2百万円 鹿児島県2百万円 静岡県 1百万円 神奈川県2百万円 愛知県 1百万円 茨城県 1百万円 石川県 2百万円 群馬県 2百万円 富山県 1百万円 各都道府県において医療関係者等 医薬品、医薬部外品及び医療機 を構成員とする協議会を設置し、後 器に関する毎月の生産(輸入)、 発医薬品使用促進のための具体的 出荷及び在庫の数量及び金額の な事業を検討し、実施 調査 うち事務費11百万円

	A.大和綜合印刷傑				J.長崎県			
	費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額		
	印刷製本費	調査用諸用紙印刷、報告書印刷、封筒印刷、リーフレット印刷	6	需用費	啓発チラシ、ポスター作成料	1.4		
				通信運搬費	郵送料	1.2		
				旅費	協議会出席委員への旅費	1.1		
				諸謝金	協議会出席委員への謝金	0.3		
	計		6	計		4		
	B.グランドアーク半蔵門			L.				
	費目	使途	金額	費目	使 途	金 額		
	会場借料	懇談会会場借料	1					
	会議費	懇談会会議費	0.04					
費目•使途	=1			=1				
(「資金の流れ」	計	○ 切架済済ニベロ…・゜ /#\	1.04	計	N.4	0		
においてブロッ	費 目	C.協新流通デベロッパー(株) 使 途	金額	費 目	M. 使 途	金額		
クごとに最大の		薬事工業生産動態統計調査月報		具 口	医巡	立 供		
金額が支出されている者に	通信運搬費	の梱包発送業務	0.3					
ついて記載する。使途と費目	通信運搬費	薬事工業生産動態統計における 調査票等梱包発送業務	0.3					
の双方で実情 が分かるように	通信運搬費	医薬品・医療機器産業実態調査 票の梱包発送	0.2					
記載)	通信運搬費	薬事工業生産動態統計年報の梱 包発送業務	0.1					
	通信運搬費	後発医薬品使用促進リーフレット の梱包・発送	0.5					
	 計		1.4	計		0		
			1.4	ДI	N.	1 0		
	費目	使 途	金額	費目	使 途	金額		
	調査員手当	薬事工業生産動態統計調査に係る統計 調査員に対する手当	1					
	人件費	薬事工業生産動態統計調査に従事する 賃金職員給与	2					
	通信運搬費	薬事工業生産動態統計調査に係る調査 票等郵送料	2					
	 計		5	計		0		
	l Bi		J	PΙ	_	ı U		

【事業概要】

- ①不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会 議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導等を行うことにより、流通の適正化を図る。
- ②「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての都道府県事務委託費、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査 用資材の印刷・購入経費。(システムにかかる経費を除く)
- ③「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷 用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。
- ④後発医薬品使用促進のため、一般国民向けリーフレットの作成配布及び医療関係者向けのセミナーの開催等を行う。
- ⑤各都道府県において、医療関係者等を構成員とする協議会を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に応じた使用促進のための具体的な事業を検討し、実施する。
- ⑥医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。

【実施状況】

事業概要

①医薬品、医療機器の流通改善に向けての取り組みとして21年度実施状況は、以下の通り。

医薬品の流通改善に関する懇談会:1回

医療機器の流通改善に関する懇談会:3回

地区会議出席回数:7回

②「薬事工業生産動態統計」について、月報・年報の作成、都道府県への事務委託費を支出している。

実施状況

- ③医薬品産業実態調査は、前年度末日現在で日本製薬団体連合会の業態別14団体に加盟する企業会員、日本医薬品卸業連合会及び日本ジェネリック販社協会に加盟する企業会員である約700社を、医療機器産業実態調査は、前年度末日現在で日本医療機器産業連合会に加盟する20団体の企業会員、日本医療機器販売業協会の企業会員である約1000社を対象とし、前年度分の決算実績等を調査する「医薬品産業実態調査」及び「医療機器産業実態調査」を年1回実施している。
- ④後発医薬品普及啓発用リーフレットを約109万部作成し、都道府県を通じて管内の薬局等に配布。また、医師等を対象としたジェネリック安心使用促進セミナーを神戸市と松江市で開催。
- ⑤40の都道府県(独自の財源で実施する都道府県を除く。)において、後発医薬品安心使用促進事業を実施。
- ⑥医薬品・医療機器のコード表示化の進捗状況調査を年1回実施している。